

# 令和3年度事業の行政評価（内部評価）

事業名	区民公益活動に対する政策助成			所管	地域支えあい推進部 地域活動推進課
中野区基本計画	政策	2	施策	4	区政運営
	地域愛と人のつながりを広げる		地域コミュニティを支える人材育成と団体支援の充実		—
根拠法令等	中野区区民公益活動の推進に関する条例		個別計画等	—	
予算科目	款 6 項 1 目 3 事務事業 2 事業 NPO等地域公益活動支援				
事業の始期-終期	開始	平成19年度	終了予定	—	事業方式 直営
事業概要	対象者	区内で活動する区民公益活動団体（区民を対象とした公益活動の実績が原則として1年以上の団体）			
	目的（効果）	区の政策目的の実現に貢献し、かつ、区民公益活動の特長が生かせる領域の活動に対して資金を助成し、区民公益活動を推進する。			
	実施内容（3年度）	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 制度概要 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 区の政策実現に貢献する活動について、活動（対象事業）を10領域に分け助成する。</li> <li>・ 助成対象経費の2/3、1事業あたり20万円（上限）、1団体につき2事業まで。</li> <li>・ （募集期間）4月12日から6月4日（追加募集）10月1日から11月30日</li> <li>・ 活動領域毎に担当する所管課にて、申請受付、審査、交付決定を行っている。</li> </ul> </li> <li>○ 交付件数 延べ98件 <ul style="list-style-type: none"> <li>① 地域のきずなにより支えあう地域づくりのための活動 32件</li> <li>② 産業の活性化又は都市観光推進のための活動 0件</li> <li>③ 地球環境を守るための活動 2件 ④ 子どもと子育て家庭を支援するための活動 35件</li> <li>⑤ ユニバーサルデザイン及び男女共同参画の推進、平和・人権を守るための活動 2件</li> <li>⑥ 地域の健康福祉を推進するための活動 6件 ⑦ 安全で快適なまちづくりのための活動 4件</li> <li>⑧ 学習、文化・芸術の振興及び国際交流のための活動 14件 ⑨ スポーツ振興のための活動 3件</li> <li>⑩ 消費者のための活動 0件</li> </ul> </li> <li>○ その他 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業説明会の開催に加え、事前予約制・オンライン面談の実施等個別の相談体制を整えた。</li> <li>・ 申請書の記入例等を分かりやすく作成するとともに、申請書作成段階からの支援など、より申請を促すための取組を進めた。</li> </ul> </li> </ul>			
2年度時点の事業の課題	区の政策目的と政策助成の領域との整合性を図ることにより、団体活動を通じた効果的な区政課題の解決につなげていく必要がある。				

## 事業のコストと人員

（金額単位：千円、（ ）内は対前年度比増減率で単位：％）

	元年度	2年度	3年度
事業のコスト（C-D）	18,263	11,786 (△35.5)	16,402 (39.2)
支出（C=A+B）	18,263	11,786 (△35.5)	16,402 (39.2)
事業費（A）	11,857	5,380 (△54.6)	8,395 (56.0)
人件費（B）	6,406	6,406 (0.0)	8,007 (25.0)
収入（D）	0	0 (0.0)	0 (0.0)
（参考）固定資産計上額	0	0 (0.0)	0 (0.0)
従事職員数	常勤職員	0.8人	0.8人
	短時間勤務職員	0.0人	0.0人
	会計年度任用職員等	0.0人	0.0人
	計	0.8人	0.8人
事業のコストの説明	主な内訳(3年度)		主な増減理由(2年度から3年度)
	政策助成額 (助成件数) 98件	8,395千円	政策助成交付額 +3,015千円 (助成件数) +26件

事業の実績・効果、評価など

指 標 (実績の( )は前年度比増減率で単位%)		単位	元年度 実績	2年度 実績	3年度			
					計画	実績		
活動実績	政策助成交付件数	件	126	72	(△42.9)	90	98	(36.1)
	政策助成交付率 (交付総額/申請総額)	%	75.1	99.9	(33.0)	—	99.5	(△0.4)
	助成金執行率 (最終交付金額/当初概算額)	%	91.5	59.0	(△35.5)	—	63.4	(7.4)
単位コスト	1交付事業あたりの助成額 (政策助成交付額/支給決定事業数)	円	103,493	130,218	(25.8)	—	135,153	(3.8)
	交付1件あたりの人件費 (人件費/政策助成交付件数)	円	50,841	88,972	(75.0)	—	81,704	(△8.2)
事業の 効果	政策助成交付件数の伸び率(前年度比)	%	105.0	57.1	(△45.6)	—	136.1	(138.2)
	政策助成申請件数	件	133	77	(△42.1)	90	102	(32.5)
○主な増減理由(前年度比較) ○計画達成状況の分析 ○ユーザー(利用者等)の視点など		○助成金の活用や事業の再開に向けて相談体制を整備し、個別に団体の相談に応じたことにより交付件数の増加に繋がった。 <領域別申請事業比率>(実施件数順位) 1位:領域④ 子どもと子育て家庭を支援するための活動 33.7% 2位:領域① 地域のきずなにより支えあう地域づくりのための活動 32.5% 3位:領域⑧ 学習、文化・芸術の振興及び国際交流のための活動 15.0%						
評価	有効性 活動実績 分析	令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の影響等により、事業の実施が見送られ、交付件数が低下している状況にあった。令和3年度については、新型コロナウイルス感染症の影響が残るものの、区として助成金の活用や事業の再開に向けて相談体制を整備し、個別に団体の相談に応じたことにより一定程度団体活動の再開につなげ、交付件数も計画値を上回ったことから、有効的に事業を実施している。						
	効率性 コスト 分析	新型コロナウイルス感染症の影響等により団体活動が低迷する中、区として、最小限の人件費を投じ、個別の相談体制の整備、未申請団体への勧奨、団体への運営相談及び追加募集に取り組み、申請件数の増加につなげていることから、効率的なサービス提供となっている。						
	適正性 適切性・ 必要性	政策目的を果たすために公益活動を推進していくことは必要不可欠である。条例において区の役割として、相談支援、活動場所の確保、情報の発信、財政的な支援を示しており、団体の活動を財政的な側面から支援していくため、政策助成は適切な事業である。						
次年度予算編成 に向けた評価	【事業の方向】  継続	【理由】  団体の活動を財政的な側面から支援していく政策助成は必要かつ適正な事業であるが、以下の内容について改善を図っていく必要がある。 ○事業の効果の見える化が必要であり、今後、各地区の特性や地域課題などを明らかにし、その課題と事業による効果を客観的に評価する仕組みをつくっていく。 ○団体活動や団体組織も多様化しており、共通目的の下、少人数のグループで、柔軟にスピードを重視した取組や課題解決を進めている団体も多く見受けられる。このような初期の団体について、申請要件(活動期間1年以上)に満たないという事象も発生しており、団体のニーズや活動を捉え、制度の一部見直し・改善を図る。 ○申請件数の増加(新たな活動団体への助成)を図るため、制度、周知方法及び申請様式等の見直し・改善を図る。						